第３章

# アンケート調査結果からの実態・ニーズ

## 1 調査の実施方法

### （1）調査の目的

本調査は、本計画を策定するにあたり、市内にお住まいの方を対象にアンケートを行い、日常生活の中で抱えている課題や現状の把握及び今後の本市の高齢者福祉施策の一層の充実や、介護保険事業の円滑な運営に役立たせるために実施しました。

### （2）実施概要

| 区　分 | 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 | 在宅介護実態調査 |
|---|---|---|
| 調査対象 | 市内に居住している65歳以上（要介護認定者を除く）の中から、住民基本台帳に基づき無作為に抽出 | 施設サービスを利用していない（在宅中）要支援、要介護認定の更新申請の人（新規申請や入院中を除く） |
| 調査期間 | 令和５年６月～令和５年７月 | 令和５年２月～令和５年６月 |
| 調査方法 | 郵送調査法 | 介護認定訪問時に聞き取り調査 |
| 配布・回収 | 配布数　2,500票<br>回収数　1,348票<br>回収率　53.9% | 配布数　―<br>回収数　184票<br>回収率　― |

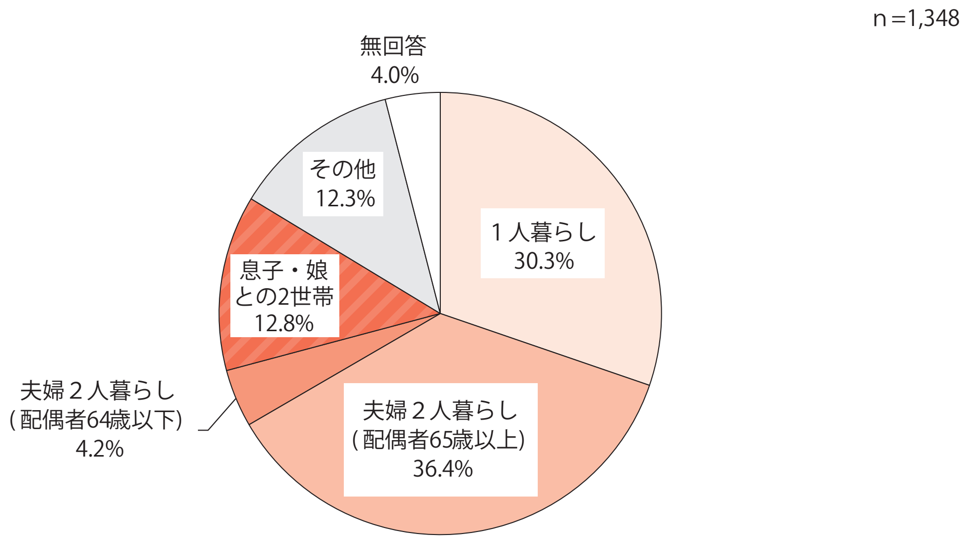
### （3）調査結果のみかた

・図表中の「ｎ」は、集計対象者総数（又は分類別の該当対象者数）を示しています。
・百分率％は、全て小数点第２位以下を四捨五入し、小数点第１位までを表記しているため、選択肢の割合の合計が100％にならない場合があります。
・複数回答の設問では、全ての比率の合計が100％を超えることがあります。
・選択肢の語句が長い場合、本文中及び図表中では省略した表現を用いる場合があります。

## 2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の概要

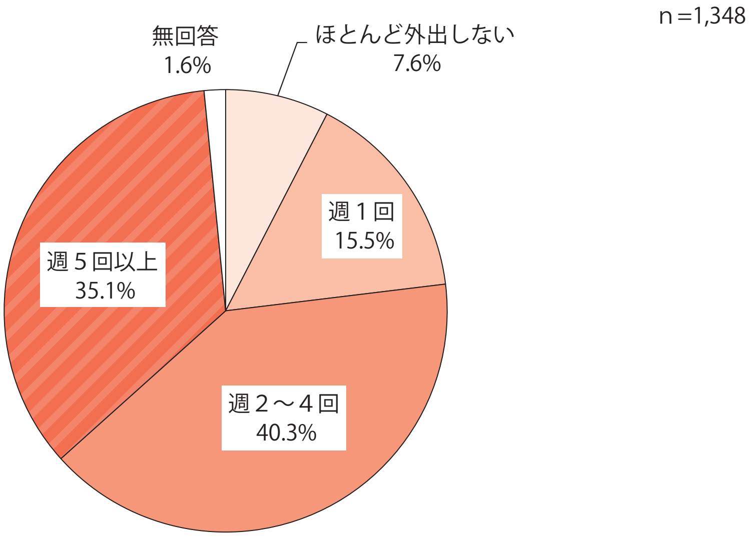
### １．家族構成（単数回答）

家族構成については、「夫婦２人暮らし（配偶者65歳以上）」が36.4％と最も高く、次いで「１人暮らし」が30.3％、「息子・娘との２世帯」が12.8％、「夫婦２人暮らし（配偶者64歳以下）」が4.2％となっています。



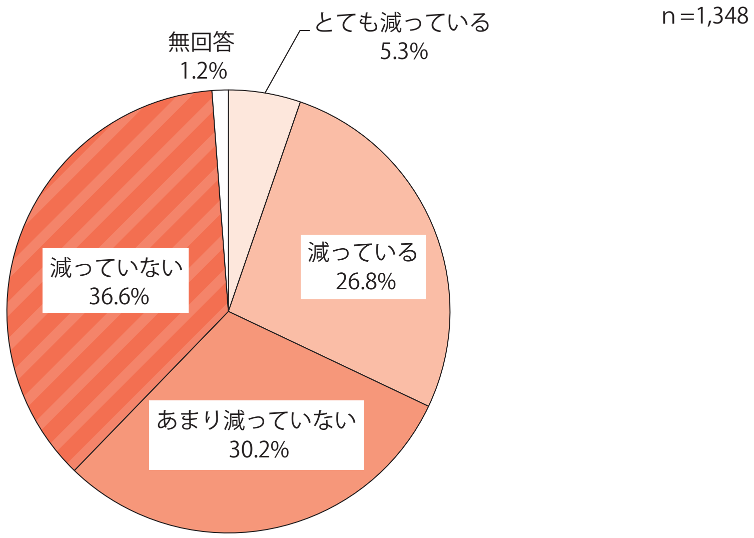

### ２．週１回以上の外出状況（単数回答）

週１回以上の外出状況については、「週２～４回」が40.3％と最も高く、次いで「週５回以上」が35.1％、「週１回」が15.5％、「ほとんど外出しない」が7.6％となっています。



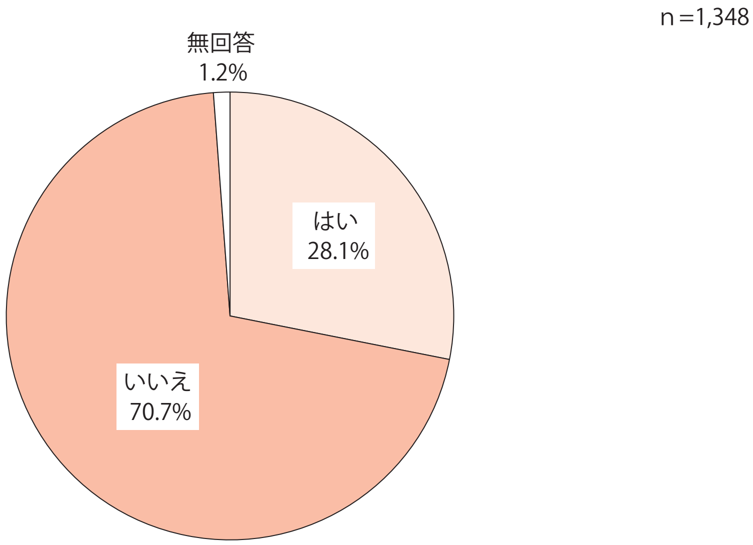
## ３．昨年と比較した外出回数（単数回答）

昨年と比較した外出回数については、「減っていない」が36.6%と最も高く、次いで「あまり減っていない」が30.2%、「減っている」が26.8%、「とても減っている」が5.3%となっています。



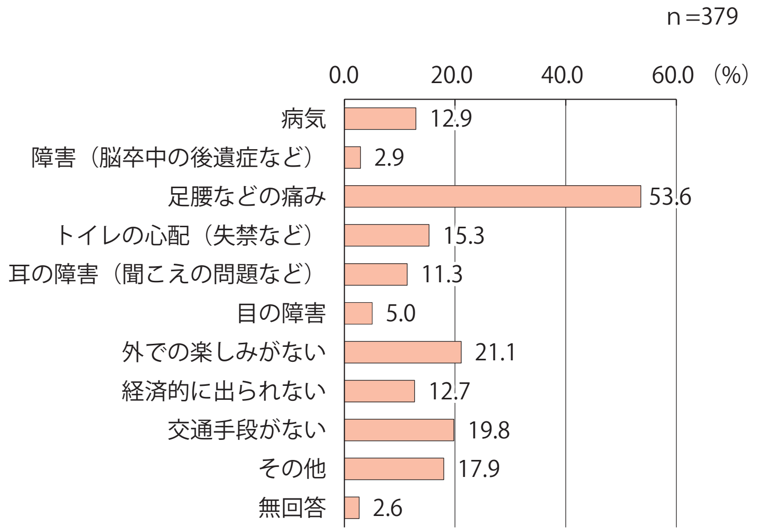

## ４．外出を控えているか（単数回答）

外出を控えているかについては、「はい」が28.1%、「いいえ」が70.7%となっています。



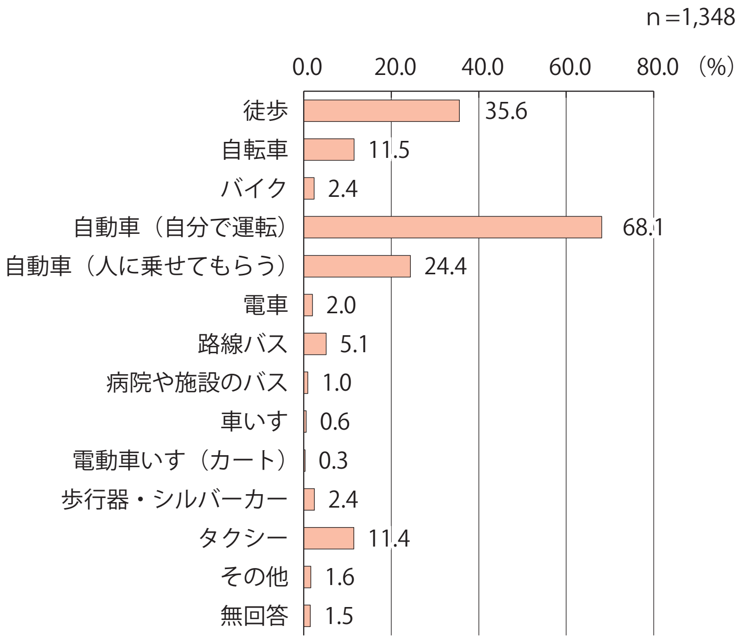
## 5．外出を控えている理由（複数回答）

外出を控えている理由については、「足腰などの痛み」が53.6％と最も高く、次いで「外での楽しみがない」が21.1％、「交通手段がない」が19.8％、「トイレの心配（失禁など）」が15.3％となっています。




## 6．外出する際の移動手段（複数回答）

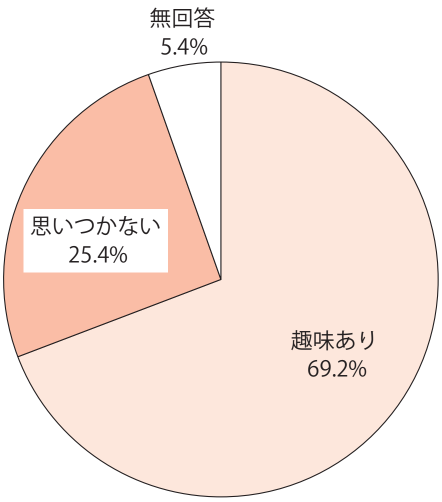
外出する際の移動手段については、「自動車（自分で運転）」が68.1％と最も高く、次いで「徒歩」が35.6％、「自動車（人に乗せてもらう）」が24.4％となっています。



## 7．趣味、生きがいの有無（単数回答）

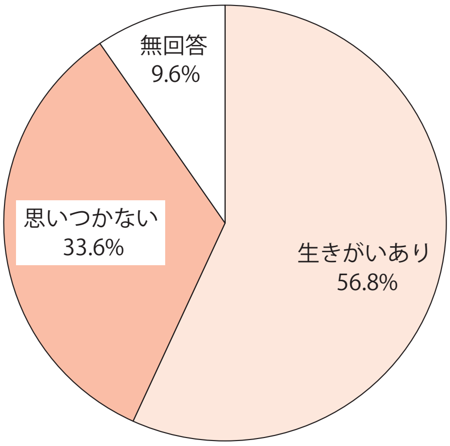
趣味の有無については、「趣味あり」が69.2%、「思いつかない」が25.4%となっています。生きがいの有無については、「生きがいあり」が56.8%、「思いつかない」が33.6%となっています。

**趣味の有無**




**生きがいの有無**

n＝1,348

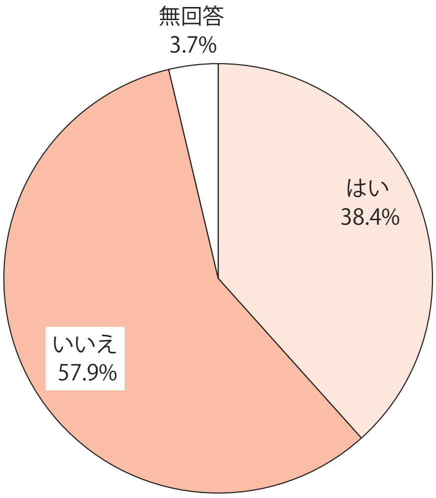



## 8．1か月間に気分が沈んだりした経験、物事に対して興味がわかない経験の有無（単数回答）

1か月間に気分が沈んだりした経験の有無については、「はい」（経験あり）が38.4%、「いいえ」（経験なし）が57.9%となっています。

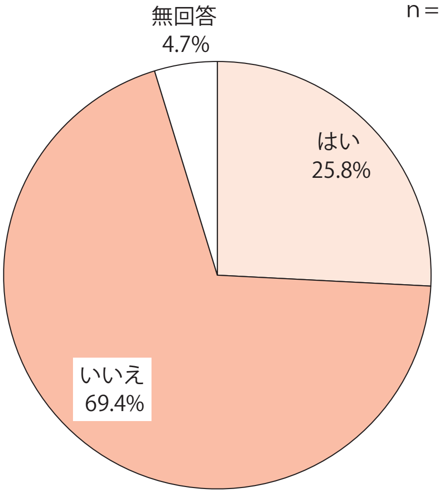
1か月間に物事に対して興味がわかない経験の有無については、「はい」（経験あり）が25.8%、「いいえ」（経験なし）が69.4%となっています。

**気分が沈んだりしたことがあった**




**物事に興味がわかないことがあった**

n＝1,348

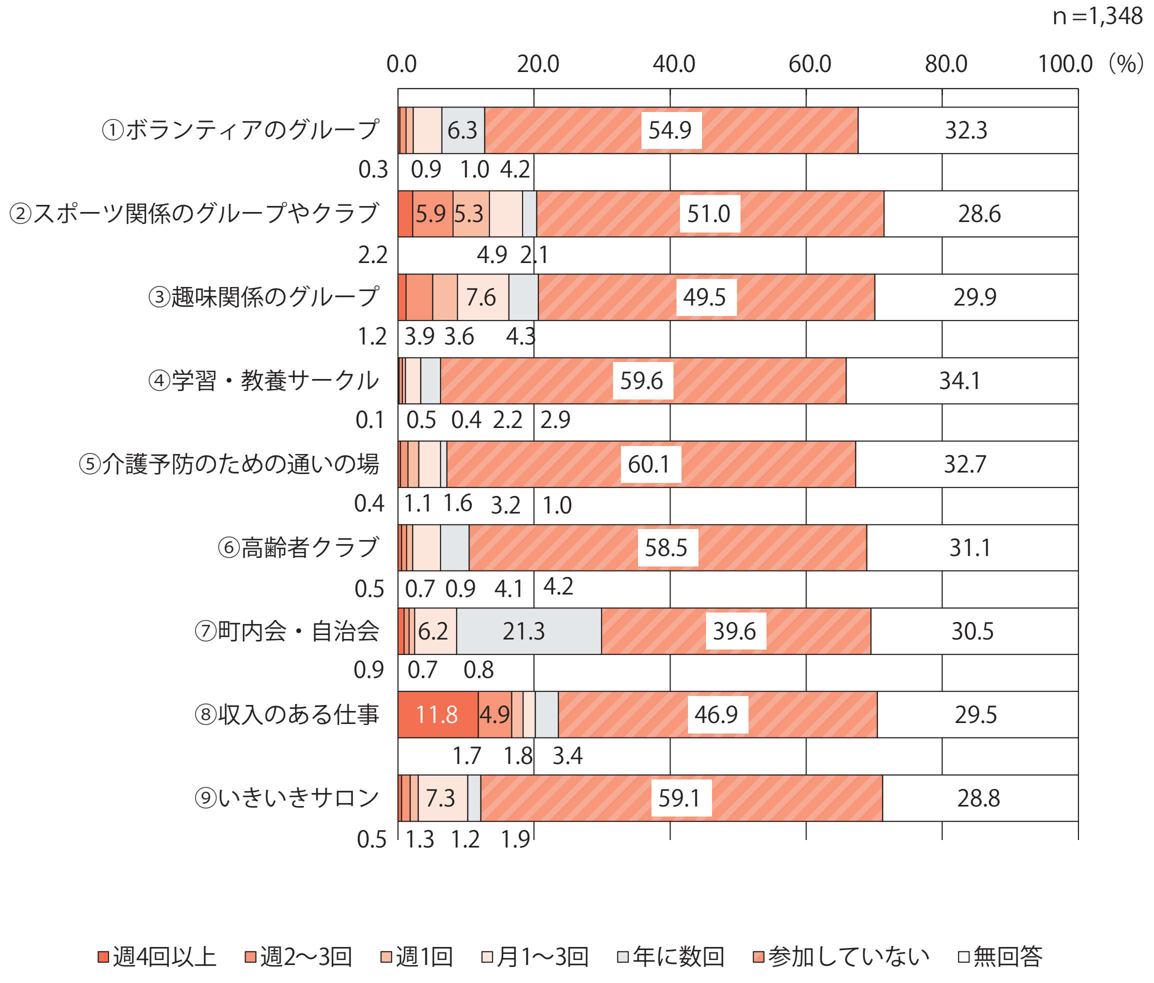


## ９．グループ等に参加する頻度（単数回答）

グループ等に参加する頻度については、いずれも「参加していない」が最も高くなっています。

また、⑦町内会・自治会の「年に数回」が21.3％、⑧収入のある仕事の「週４回以上」が11.8％で比較的高くなっています。

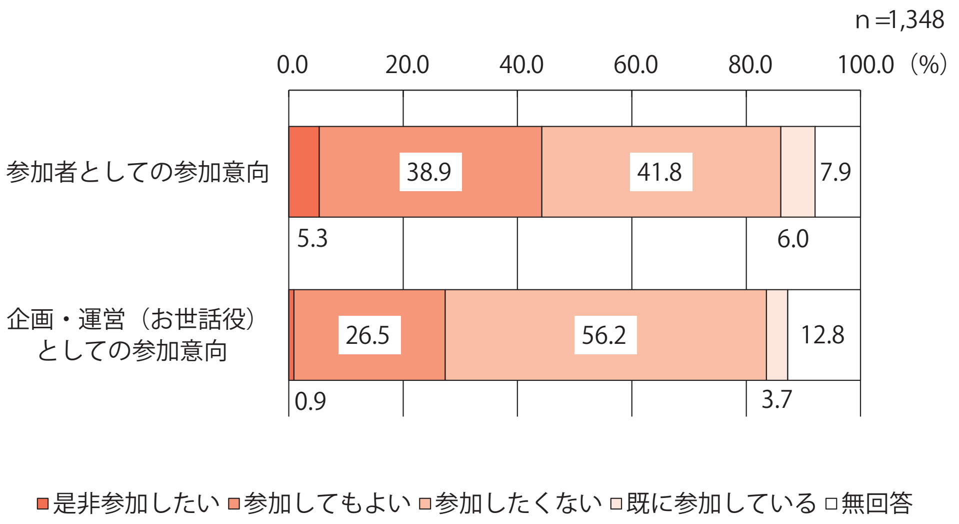
「週４回以上」から「年に数回」までを合計した『参加している（計）』の割合をみると、⑦町内会・自治会が29.9％と最も高く、次いで⑧収入のある仕事が23.6％、③趣味関係のグループが20.6％、②スポーツ関係のグループやクラブが20.4％、①ボランティアのグループが12.7％、⑨いきいきサロンが12.2％、⑥高齢者クラブが10.4％、⑤介護予防のための通いの場が7.3％、④学習・教養サークルが6.1％となっています。



## 10. グループ活動への参加意向（単数回答）

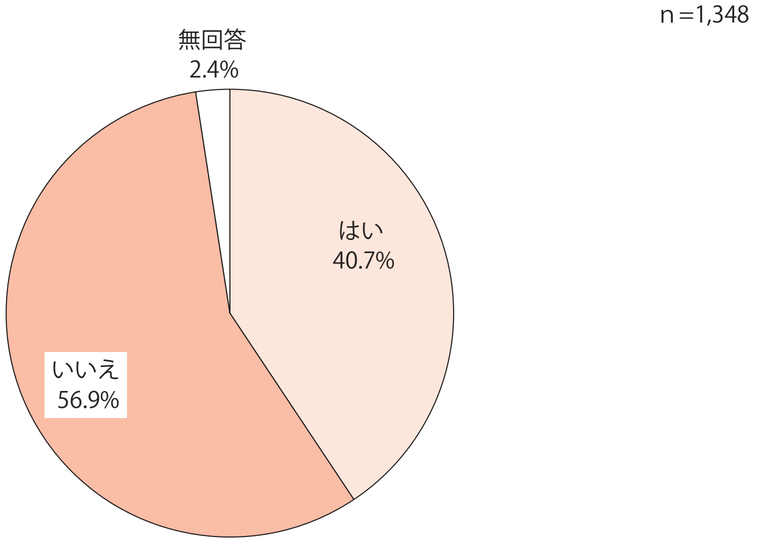
参加者としての参加意向については、「参加したくない」が41.8%と最も高く、次いで「参加してもよい」が38.9%、「是非参加したい」が5.3%となっています。

企画・運営（お世話役）としての参加意向については、「参加したくない」が56.2%と最も高く、次いで「参加してもよい」が26.5%、「既に参加している」が3.7%、「是非参加したい」が0.9%となっています。



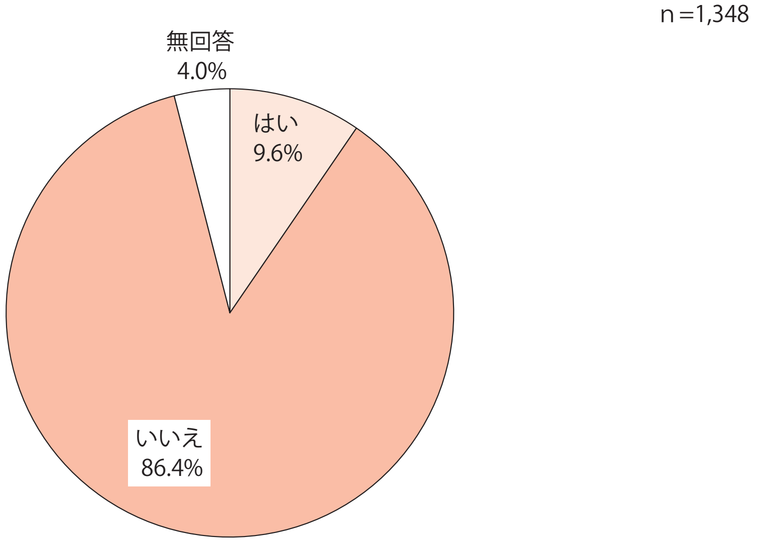

## 11. 物忘れについて（単数回答）

物忘れが多いと感じるかについては、「はい」が40.7%、「いいえ」が56.9%となっています。



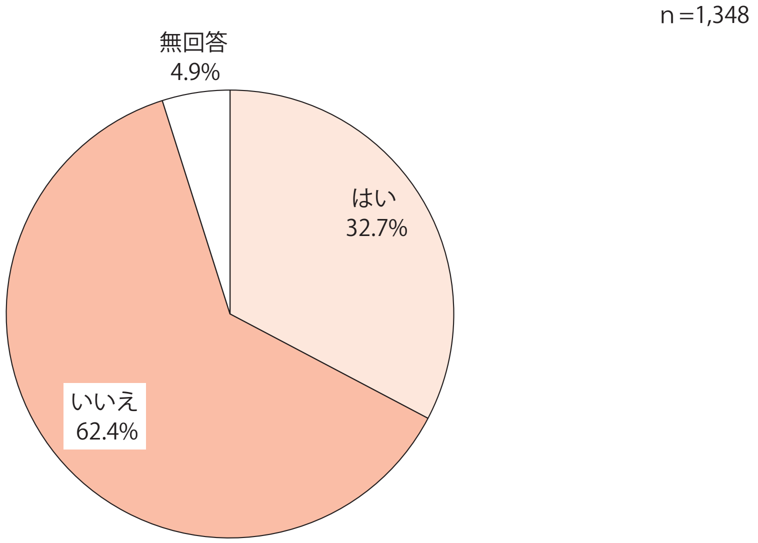
## 12. 認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいるか（単数回答）

認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいるかについては、「はい」が9.6%、「いいえ」が86.4%となっています。




## 13. 認知症に関する相談窓口の認知（単数回答）

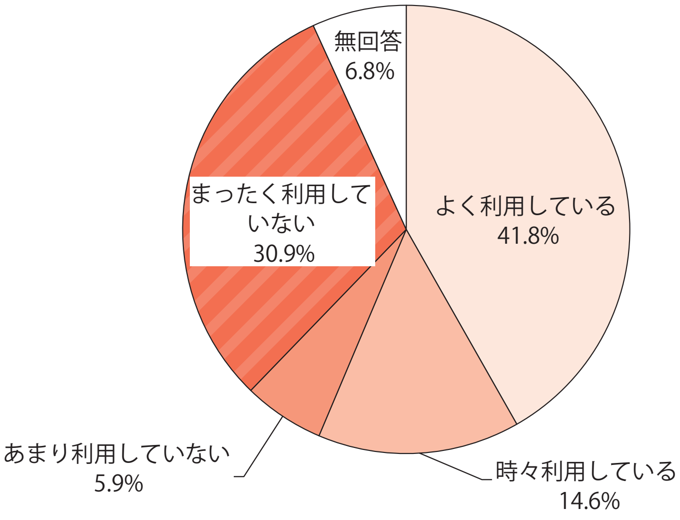
認知症に関する相談窓口の認知については、「はい」（知っている）が32.7%、「いいえ」（知らない）が62.4%となっています。



## 14. スマートフォンやタブレットの利用の有無（単数回答）

スマートフォンやタブレットの利用の有無については、「よく利用している」が41.8％と最も高く、次いで「まったく利用していない」が30.9％、「時々利用している」が14.6％となっています。

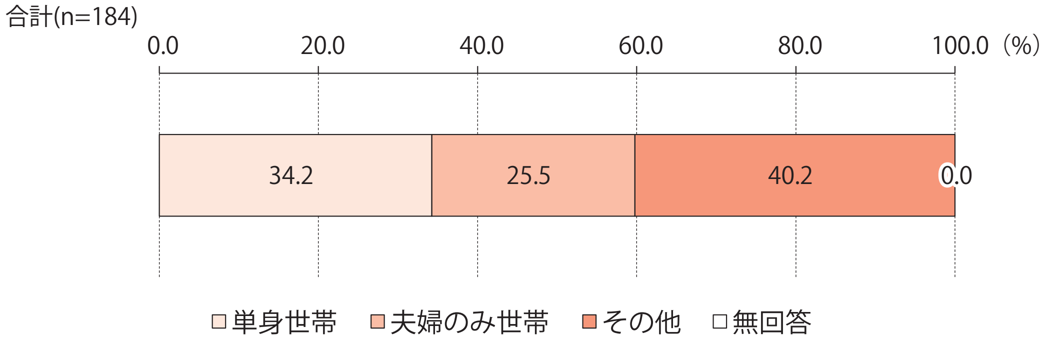
n＝1,348



## 3 在宅介護実態調査の概要

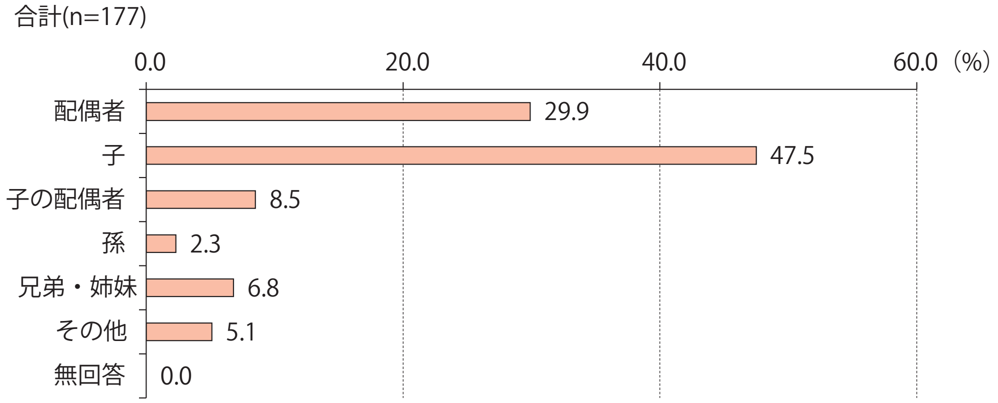
### 1．世帯類型（単数回答）

世帯類型については、「単身世帯」の割合が34.2%、「夫婦のみ世帯」が25.5%となっています。



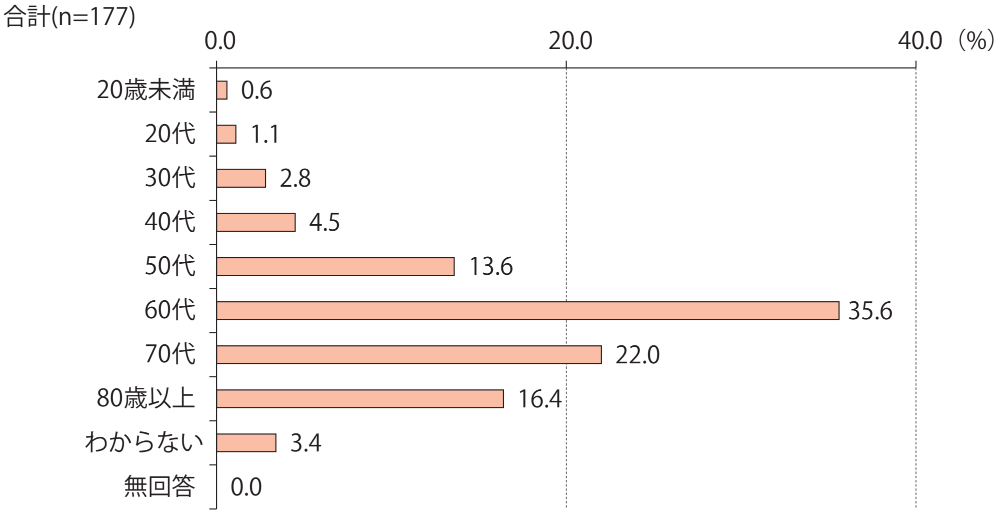

### 2．主な介護者の本人との関係（単数回答）

主な介護者の本人との関係については、「子」の割合が最も高く47.5%となっており、次いで「配偶者」が29.9%、「子の配偶者」が8.5%となっています。



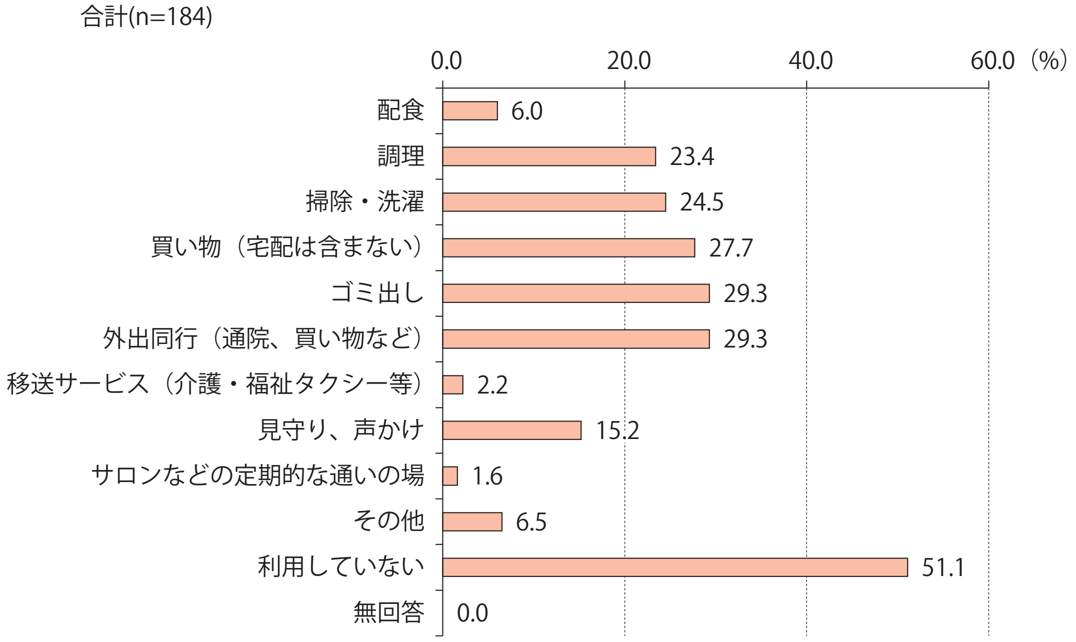
## 3．主な介護者の年齢（単数回答）

主な介護者の年齢については、「60代」の割合が最も高く35.6％となっており、次いで「70代」が22.0％、「80歳以上」が16.4％となっています。



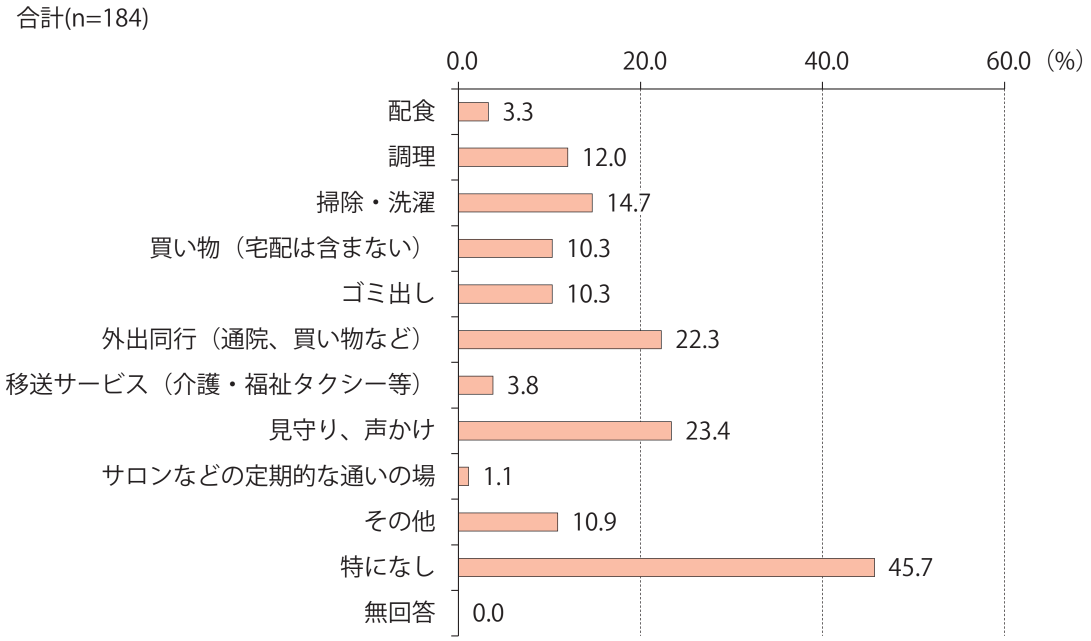

## 4．保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）

保険外の支援・サービスの利用状況については、「利用していない」の割合が最も高く51.1％となっており、次いで「ゴミ出し」、「外出同行（通院、買い物など）」が29.3％、「買い物（宅配は含まない）」が27.7％となっています。



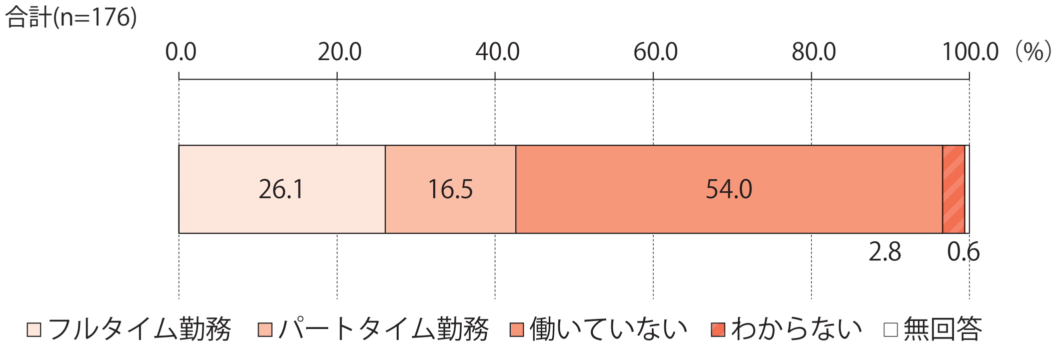
## ５．在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）

在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービスについては、「特になし」の割合が最も高く45.7％となっており、次いで「見守り、声かけ」が23.4％、「外出同行（通院、買い物など）」が22.3％となっています。



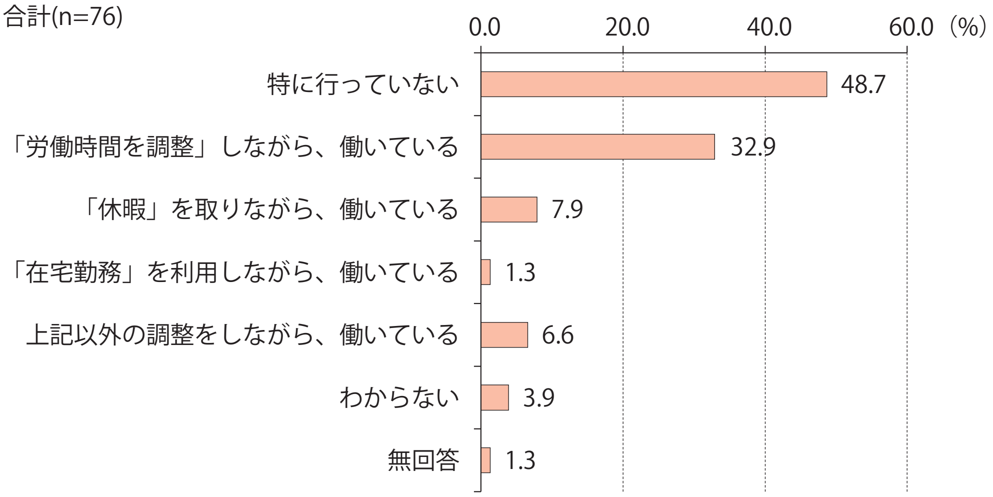

## ６．主な介護者の勤務形態（単数回答）

主な介護者の勤務形態については、「働いていない」の割合が最も高く54.0％となっており、次いで「フルタイム勤務」が26.1％、「パートタイム勤務」が16.5％となっています。



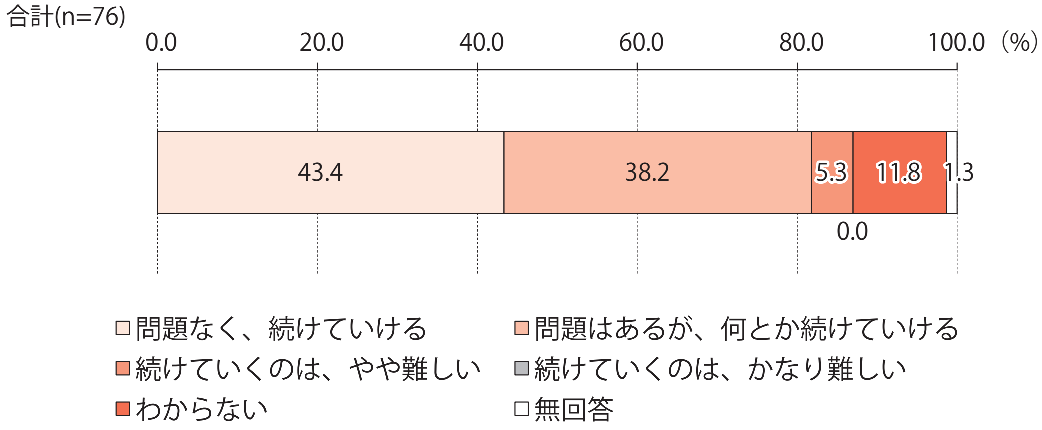
## 7．主な介護者の方の働き方の調整の状況（複数回答）

主な介護者の方の働き方の調整の状況については、「特に行っていない」の割合が最も高く48.7%となっており、次いで「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が32.9%、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が7.9%となっています。




## 8．主な介護者の就労継続の可否に係る意識（単数回答）

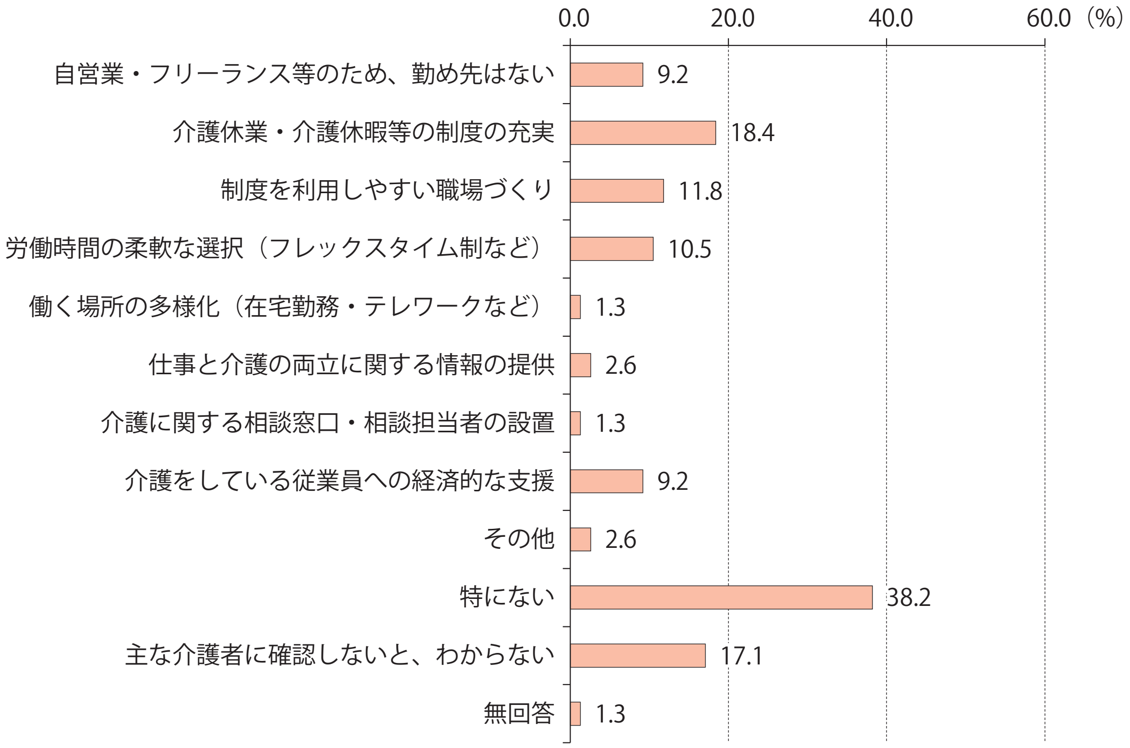
主な介護者の就労継続の可否に係る意識については、「問題なく、続けていける」の割合が最も高く43.4%となっており、次いで「問題はあるが、何とか続けていける」が38.2%、「わからない」が11.8%となっています。



## ９．就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）

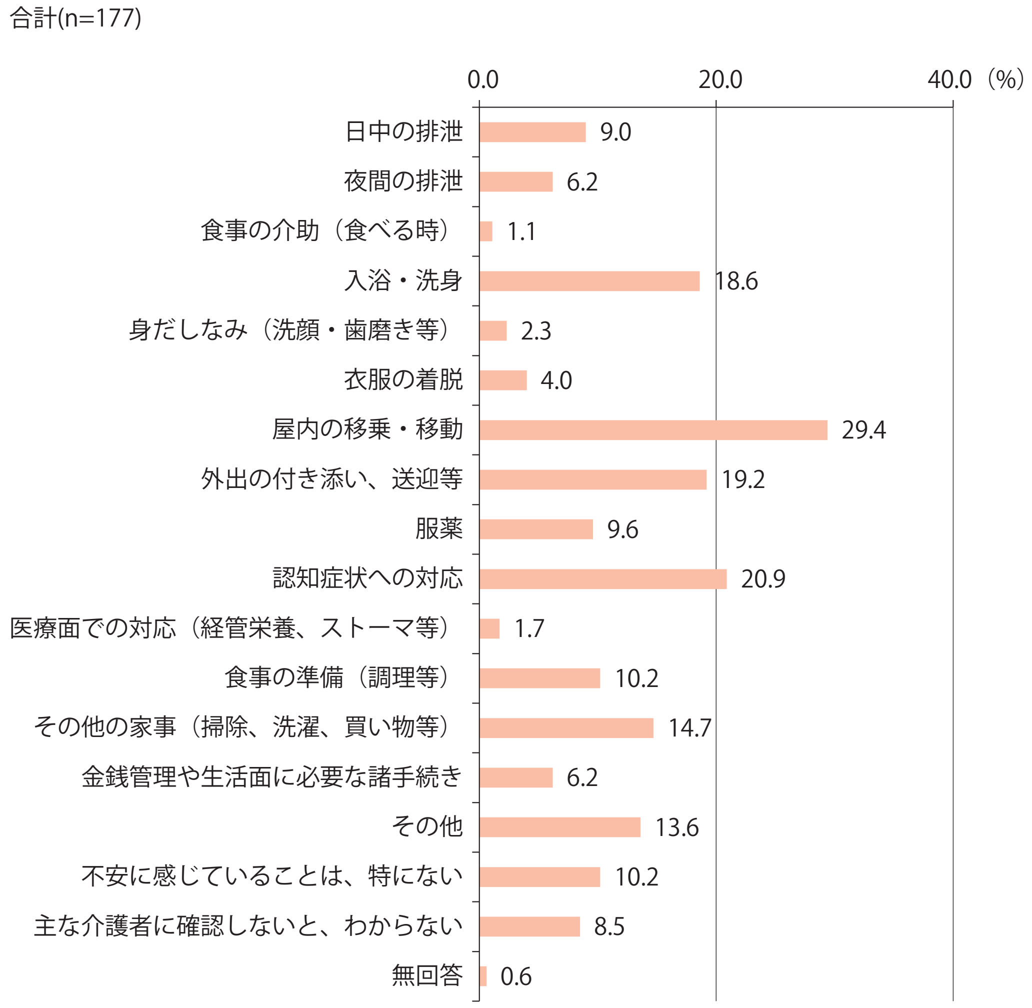
就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援については、「特にない」の割合が最も高く38.2％となっており、次いで「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が18.4％、「主な介護者に確認しないと、わからない」が17.1％となっています。

合計(n=76)



## 10. 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）

今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護については、「屋内の移乗・移動」の割合が最も高く29.4％となっており、次いで「認知症状への対応」が20.9％、「外出の付き添い、送迎等」が19.2％となっています。



## 4　アンケート調査からみえる課題

### ◆世帯の状況に応じた体制づくり

○　「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」によると、家族構成については、「１人暮らし」（30.3％）と「夫婦２人暮らし（配偶者65歳以上）」（36.4％）の合計は66.7％と、６割を超えています。高齢化の進行に伴い、高齢者のみの世帯の割合は、今後も高くなっていくことが考えられます。１人暮らしの高齢者や、日中独居状態となる高齢者の介護度の上昇も想定されることから、そのような方や世帯の状況の把握に努めるとともに、地域での見守り体制を充実していくことが重要であると考えられます。

○　「在宅介護実態調査」によると、主な介護者の本人との関係については、「子」が47.5％と最も高く、次いで「配偶者」が29.9％となっています。主な介護者の年齢については、「60代」が35.6％と最も高く、次いで「70代」が22.0％、「80歳以上」が16.4％と60代以上の合計が74.0％と高くなっています。これらのことから、要介護者（要支援者）と介護者がともに65歳以上である「老老介護」の世帯類型が少なからず存在していることがうかがえます。また、主な介護者が不安に感じる介護については、「屋内の移乗・移動」（29.4％）、「認知症状への対応」（20.9％）、「外出の付き添い、送迎等」（19.2％）、「入浴・洗身」（18.6％）の割合が高く、身体機能・認知機能の低下により引き起こされる介護への不安が多く回答されています。
世帯の状況や要介護度等に応じたきめ細かな支援を行うためにも、介護保険サービスだけでなく、日常生活を支える各種サービスの充実とともに、多職種間連携によるサービス提供体制の整備が必要であると考えられます。

### ◆閉じこもりによるリスクと対策

○　「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」によると、週１回以上の外出状況についてみると、「ほとんど外出しない」（7.6％）と「週１回」（15.5％）の合計は、23.1％となっています。さらに、昨年と比較した外出回数については、「とても減っている」（5.3％）と「減っている」（26.8％）の合計は、32.1％となっています。このことから、閉じこもり傾向のある高齢者が少なからず存在していることがうかがえます。外出を控えることは体力や認知機能の低下などを引き起こす可能性がありますが、身体の不調や新型コロナウイルス感染症への警戒等の理由で外出を控える高齢者も引き続き一定数存在することが予想されます。
その一方で、スマートフォンやタブレットの利用の有無については、「よく利用している」が41.8％と最も高く、ＩＣＴ機器の利用に抵抗のない高齢者も多いことがうかがえます。
今後は、閉じこもりによるリスクを啓発するとともに、ＩＣＴ機器の活用により、家にいながらにしてできる運動の普及や人との交流を図るなど、心身の健康の維持と意識付けを促進する必要があります。また、これらの取組は、フレイルの予防につながると考えられます。

## ◆移動手段の確保

○「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」によると、外出を控えている方（28.1%）の理由については、「足腰などの痛み」が53.6%、「交通手段がない」が19.8%となっています。
一方、外出する際の移動手段をみると、「自動車（自分で運転）」が68.1%と最も高くなっており、自動車への依存度の高さがうかがえます。このため、今後、足腰などの痛みや運転免許自主返納により自動車の運転ができなくなった場合、交通手段がないために外出を控えるようになる方が増加してしまうことも懸念されます。
移動手段の減少は、高齢者の閉じこもりリスクの上昇を招く原因になり得ることから、今後は高齢者の移動手段の確保に関して更に検討を進め、外出支援の取組を充実させていくことが必要です。

## ◆認知症についての啓発活動

○「在宅介護実態調査」によると、主な介護者が不安に感じる介護の第２位は「認知症状への対応」（20.9%）となっています。
○「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」によると、物忘れが多いと感じると回答した方は、約４割となっています。このことから、認知機能に低下のみられる、認知症リスクのある高齢者が少なからず存在していると考えられます。
また、ご自身に認知症の症状がある又はご家族に認知症の症状がある方は9.6%ですが、認知症に関する相談窓口を知っている方は32.7%となっており、ご自身又はご家族に認知症の症状がなくても相談窓口を知っている方がいる一方、その割合はあまり高くありません。
このため、認知症に関する相談窓口については、引き続き周知を図るとともに、高齢者を対象とした認知症の予防活動や、地域住民を対象とした認知症患者の見守り体制づくりなど、地域が一体となって認知症に関する啓発活動に取り組んでいくことが重要であると考えられます。

## ◆就労している介護者への支援

○「在宅介護実態調査」によると、主な介護者の現在の勤務形態については、「フルタイム勤務」が26.1%、「パートタイム勤務」が16.5%であり、『働いている』方の割合は全体の42.6%となっています。
主な介護者の方の働き方の調整の状況については、「特に行っていない」は48.7%と半数程度となっています。一方、主な介護者の就労継続の可否に係る意識については、「問題はあるが、何とか続けていける」が38.2%、「続けていくのは、やや難しい」が5.3%となっており、働きながら介護を担うことに困難を感じている方がみられます。また、就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援については、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が18.4%、「制度を利用しやすい職場づくり」が11.8%、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が10.5%となっており、就労している介護者の負担を軽減するためにも、労働時間の調整や、職場における休暇制度の充実、それらの制度を利用しやすい環境づくりに取り組んでいくことが必要です。

## ◆生きがいの創出、地域住民による地域活動の活性化

○ 「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」によると、趣味の有無については、「趣味あり」(69.2％)、趣味が「思いつかない」(25.4％)、生きがいの有無については、「生きがいあり」(56.8％)、生きがいが「思いつかない」(33.6％）となっています。
また、「この１か月間で気分が沈んだりしたことがあった」と回答した方は38.4％、「この１か月間で物事に対して興味がわかないことがあった」と回答した方は25.8％となっています。
定年を迎えた高齢者や、子どもが独立した高齢者は、生きがいを失ってしまう傾向にあるといわれています。こうした中で、高齢者自身が住み慣れた地域でいきいきとした生活を継続していくためにも、日常の中に生きがいを創出していくことが重要であると考えられます。

○ 「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」によると、地域で実施されている活動や、開催されているグループ等への参加頻度については、いずれの活動・グループにおいても「参加していない」の割合が高くなっています。
一方、地域住民の有志によるグループ活動への「参加者」としての参加意向について、『参加意向あり』(「既に参加している／参加してもよい／是非参加したい」の合計）は、50.2％となっています。また、「企画・運営（お世話役）」としての参加意向について、『参加意向あり』は31.1％となっています。
このような結果から、住民有志の活動に対して意欲的な高齢者が一定割合存在していることがわかります。今後は、いかにこのような方々と地域活動を活性化していき、地域のつながりを強くしていくかが重要であると考えられます。
なお、『参加意向あり』は、「参加者」としての参加意向より「企画・運営（お世話役）」としての参加意向のほうが低かったことから、企画・運営（お世話役）を引き受けることを負担に思う高齢者が多いことがうかがえます。よって、企画・運営（お世話役）を引き受けやすくなる活動の在り方を検討していくことも重要であると考えられます。